

	現場	○	事務所内
--	----	---	------

建設業法関係書類の整備

取 組 み 内 容

- ・2024年4月から、工事所所属の技術系社員の業務を逼迫させている要因のひとつである「建設業法関係書類（施工体制台帳や施工体系図など）」の整備について、ほぼ全ての工事所分を実施する支援部署を事務部門内に新設した。
- ・全社で223工事所分を支援中である（2025年9月時点）。

効 果

- ・技術系社員が施工管理に集中できる環境を整えることにより、生産性の向上と労働時間削減に寄与する。
- ・専門部署で整備を行うことで、完成品の精度が向上した。

留 意 事 項 / そ の 他

- ・官庁工事においては、発注者ごとに提出する施工体制台帳の添付書類や要求水準が異なるため、工事着手前に支援部署と現場代理人等の技術系社員、工事所事務担当者を交えた打合せを行い、発注者が求める水準を確認する必要がある。